

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0146

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	大学入学者選抜における共通テスト改革推進事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学振興課	大学振興課長 古田 和之				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(教育再生実行会議第4次提言)」(平成25年10月31日) 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(平成26年12月22日中央教育審議会答申) 「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定) 「高大接続システム改革会議「最終報告」」(平成28年3月31日) 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「AI戦略2021」(令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(令和3年7月8日)					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央教育審議会答申(平成26年12月)、高大接続システム改革会議の最終報告(平成28年3月)等を踏まえて、令和2年度から新たに実施している「大学入学共通テスト」について、独立行政法人大学入試センターにおいて、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等も重視して評価を行う試験への適切な改善を図り、円滑に実施することによって、各大学における受験生の能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大学入学共通テスト」の適切な改善を図り、円滑に試験を実施するために、問題作成方針分科会や問題作成分科会などの作問体制の充実を図り、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等も重視した作問方針の策定、試験問題の作成を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等を講じる。また、令和6年度から実施する新学習指導要領に対応した「大学入学共通テスト」に向け、試験問題の調査研究や出題形式の研究・開発、実証実験を実施し、問題作成や試験実施体制のあり方について検討を行う。加えて、将来的なCBT形式での試験実施に向けて、CBT問題作成等を行うためのアプリケーションや出題形式の研究・開発等を実施する。 【定額補助】									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,433	913	550	632			
		補正予算	-	690	133					
		前年度から繰越し	-	-	47	69	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 47	▲ 69	-				
		予備費等	-	0	0	0				
	計	0	2,076	1,024	619	632				
執行額	0		2,076	1,023						
執行率(%)	-		100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-		98%	98%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金		550	632	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計		550	632						
活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人大学入試センターに対して、「大学入学共通テスト」に係る適切な改善と円滑な試験実施のために必要となる試験問題作成体制の充実や新型コロナウイルス感染症対策、新学習指導要領に対応した試験問題の調査研究等への支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「大学入学共通テスト」を円滑に実施する。	「大学入学共通テスト」の実施	活動実績	件	-	1	1	-	-	
			当初見込み	件	-	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/「大学入学共通テスト」の実施			単位当たり コスト	千円	-	2,075,469	1,023,373	619,724	
				計算式	千円/件	-	2,075,469/1	1,023,373/1	619,724/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	大学入学者選抜における 思考力・判断力・表現力等 を重視した評価の推進	「大学入学共通テスト」利用 大学数(令和2年度実績を 基準値とし、基準値及び前 年度実績以上を目標値と する)		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	件	-	866	864
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人大学入試センターからの実施報告							
政策評価、 新経済・財 政再生計画との 関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
	政策評価	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00025.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00025.htm</a>				
	施策		該当箇所	0148 大学入学者選抜における共通テスト改革推進事業				
	取組事項	分野: 文教・科学技術 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		- <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf</a> <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf</a> -				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものであり、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	「大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」において、大学入学共通テストは、これを利用する各大学が共同して実施するものとしており、独立行政法人大学入試センター法において、大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことを業務として規定されている大学入試センターが本事業の実施主体となるため、支出先となる。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定することとする。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定することとする。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業年度毎に提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行うこととする。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等も重視して評価する「大学入学共通テスト」を円滑に実施することにより、能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換を促進することを事業目的としており、各大学の選抜における「大学入学共通テスト」活用の拡大は、当該目標に見合ったものである。 ※なお、増減数には、大学の統合や、短大の廃止による減も含まれる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等も重視した作問方針の策定、試験問題の作成を実施し、円滑かつ着実に「大学入学共通テスト」を実施している。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等も重視した作問方針の策定、試験問題の作成を実施し、円滑かつ着実に「大学入学共通テスト」を実施している。				

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、令和2年度から新たに実施している大学入学共通テストについて、独立行政法人大学入試センターにおいて、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等を重視して評価を行う試験への継続的な改善を図り、円滑に実施することによって、各大学における受験生の能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換を促進する重要度の高い事業である。			
	改善の方向性	事業推進にあたっては、これまでの試行調査等の調査研究の成果を適切に活用するとともに、既の実施した「大学入学共通テスト」の問題評価・分析等の結果を踏まえて適切に改善していくこととする。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部の事業内容改善	この事業は、概ね計画通りに実施されていると考えられるが、引き続き事業の成果のよりの確な把握に努めるべきである。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	毎年度実施している法人評価のプロセスの中で、法人へのヒアリングを丁寧に行うことや、有識者の意見を伺うことで、成果を的確に把握に努める。				
<b>備考</b>					
平成29年度に実施した試行調査(プレテスト)について <a href="https://www.dnc.ac.jp/daigakunyugakibousyagakuryokuhyoka_test/pre-test_h29.html">https://www.dnc.ac.jp/daigakunyugakibousyagakuryokuhyoka_test/pre-test_h29.html</a> 平成30年度に実施した試行調査(プレテスト)について <a href="https://www.dnc.ac.jp/daigakunyugakibousyagakuryokuhyoka_test/pre-test_h30.html">https://www.dnc.ac.jp/daigakunyugakibousyagakuryokuhyoka_test/pre-test_h30.html</a> 令和3年度大学入学共通テスト(令和2年度実施)問題評価・分析委員会報告書 <a href="https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/hyouka.html">https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/hyouka.html</a> 令和4年度大学入学共通テスト(令和3年度実施)問題評価・分析委員会報告書 <a href="https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/hyouka.html">https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/hyouka.html</a>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	新29-0016				
平成29年度	新29-0014				
平成30年度	145				
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0011				
令和2年度	文部科学省 新02 0013				
令和3年度	2021 文科 20 0148				

